

農業・園芸総合研究所機関評価結果

令和3年12月9日付け新産第5029号で諮問を受け、同日開催した農業関係試験研究機関評価部会における調査審議の結果は、農業・園芸総合研究所に係る機関評価実施結果のとおりである。

以下に、その大要を記す。

1 評価対象機関及び評価結果

(1) 評価対象機関

農業・園芸総合研究所

(2) 評価結果

(単位：名)

評価項目	評価基準				
	S	A	B	C	D
(1) 研究機関の運営方針・重点分野	1	3			
(2) 研究開発・技術支援等体制		4			
(3) 研究者の確保・育成		1	3		
(4) 研究施設・設備等, 研究環境の整備			3	1	
(5) 共同研究等産学官連携による研究内容の充実		1	3		
(6) 研究成果 (成果普及関係業務を含む) の状況					
イ 産業・社会的ニーズに貢献しうる成果が充分にあがっているか		4			
ロ 研究成果の普及体制が適切に構築されているか。また, 普及実績は充分か		3	1		
(7) 技術支援関係業務等の状況					
イ 当該技術支援業務が地域産業の高度化を直接的に促進する業務として組織全体の業務の中に明確に位置づけられているか		4			
ロ 当該技術支援業務が機関における明確な方針の下で地域産業の高度化に充分貢献し得るものとなっているか		4			
(8) 研究マネジメント	2	2			
(9) 総合評価	1	3			

評価項目	評価結果
<p>(1) 研究機関の運営方針・重点分野 試験研究機関等が策定した運営方針，重点的な研究分野・技術支援分野は，内外の科学技術の動向，産業・社会的ニーズに基づく地域への貢献，当試験研究機関の研究ポテンシャル等に照らして適切か</p>	優れている
<p>(2) 研究開発・技術支援等体制 当試験研究機関の組織体制及び研究者の配置は，効率的・効果的な研究を行う上で相応しい体制となっているか。また，研究開発当業務の進捗状況管理等が適切に行われているか</p>	優れている
<p>(3) 研究者の確保・育成 優秀な研究を確保・育成するための適切な方策が講じられているか。また，研究者の意欲を喚起する業績評価及び処遇（予算配分，表彰等）が適切に行われているか</p>	適切である
<p>(4) 研究施設・設備等，研究環境の整備 研究者の創造性が十分発揮しうる環境整備（施設・設備等）・研究環境（制度面の充実，組織内の緊密な連携等）になっているか</p>	適切である
<p>(5) 共同研究等産学官連携による研究内容の充実（効率的な研究を推進する観点からの効果的な役割分担） 産学官との連携・交流が効果的（外部ポテンシャルの活用）に行われ，研究に生かされているか</p>	適切である
(6) 研究成果（成果普及関係業務を含む）の状況	
<p>イ 産業・社会的ニーズに貢献しうる成果が充分にあがっているか</p>	適切である
<p>ロ 研究成果の普及体制が適切に構築されているか。また，普及実績は十分か</p>	優れている
(7) 技術支援関係業務等の状況	
<p>イ 当該技術支援業務が地域産業の高度化を直接的に促進する業務として組織全体の業務の中に明確に位置づけられているか</p>	適切である
<p>ロ 当該技術支援業務が機関における明確な方針の下で地域産業の高度化に十分貢献し得るものとなっているか</p>	適切である
<p>(8) 研究マネジメント 当試験研究機関の業務全般に関し，円滑な機関運営の実現に向けた場所長ほか執行部の研究マネジメントは適切か</p>	特に優れている
<p>(9) 総合評価 公設試験研究機関として地域への貢献という観点から，明確な目標に基づき，十分にその使命を果たしているか</p>	優れている

令和3年度宮城県試験研究機関評価委員会

(第2回農業関係試験研究機関評価部会)

機関運営に係る評価実施結果

1 評価委員

評価委員名	所属・職名等	摘要
中村 聡	公立大学法人 宮城大学食産業学群 教授	部会長
菊地 郁	公立大学法人 宮城大学食産業学群 准教授	副部会長
麻生 久	国立大学法人 東北大学大学院農学研究科 教授	委員
西條 由美恵	農業者	委員
佐々木 均	農事組合法人仙台イーストカンントリー 代表理事	委員 (欠席)

2 評価対象機関

農業・園芸総合研究所

3 評価項目

- (1) 研究機関の運営方針・重点分野
- (2) 研究開発・技術支援等体制
- (3) 研究者の確保・育成
- (4) 研究施設・設備等, 研究環境の整備
- (5) 共同研究等産学官連携による研究内容の充実
- (6) 研究成果の状況
- (7) 技術支援関係業務等の状況
- (8) 研究マネジメント
- (9) 総合評価

4 評価結果 (コメント)

(1) 研究機関の運営方針・重点分野

- ・第9次農業試験研究推進構想に基づいた適切な研究領域が設定されている。
- ・震災から10年が経ち、今後取り組むべき目標はアグリテックの推進や環境負荷低減に向けた技術開発にシフトしてきており、これは内外の産業・社会的ニーズに基づく運営方針といえる。
- ・宮城県特産品「イチゴ」に重点を置く、野菜部「イチゴチーム」の設置は評価できる。

(2) 研究開発・技術支援等体制

- ・平成31年に研究体制が見直され、県民条例基本計画や園芸特産振興戦略プランに基づいた組織再編が行われている。具体的には、バイオテクノロジー開発部が廃止され、園芸作物に重点を置いた研究体制になり、3農業関係試験研究機関の企画調整も担う中核機関として位置づけられている。
- ・企画調整部に研究支援チームが立ち上げられ、変化する経営体に合わせた試験研究の調整を行うなど、効果的な体制となっていると考えられる。また、野菜部に生産工学チームが新設されるなど、近年増加している大規模施設園芸経営体を意識した体制がとられており、ニーズに合致している。

(3) 研究者の確保・育成

- ・令和2年に研究職員人材育成方針が策定されるとともに、若手研究員育成のための関係要領が定められている。各研修も適宜行われているほか、所属長表彰、農政部長表彰の制度も整えられている。ただ、現業

職員数が減少しており、技術の継承が懸念される。研究者の業務の負担増、モチベーション低下につながるようなようにして頂きたい。

- ・コロナの影響で令和2年度は研修への派遣が行われておらず、気がかりである。今後もコロナの影響は継続する懸念があるので、別の対応方法を検討してもよいと考える。
- ・職員数が平成30年から令和3年で3名減少しているが、技術職員数は46名を確保し、研究は衣鉢を継ぐ姿勢が感じられる。

(4) 研究施設・設備等、研究環境の整備

- ・建物が老朽化してきており、修繕費も増加してきているため、建て替えの計画があってもよいのではないかと。少なくとも昨今の情報化社会に適応したWi-Fi等の通信システムの充実が必要である。
- ・平成29年度より、備品・施設整備費が1/3まで減少している。これは計画的に備品と施設を整備したためとの供述があったが、施設の老朽化は著しく、今後も施設整備費の補填は必要と考えられる、また、施設園芸はスマート化が著しく進んでおり、現場のニーズに合致した研究支援を行うのであれば、今後も継続した備品の整備が望ましい。
- ・本館の老朽化が目につくが、現状で最大限の成果を發揮する体勢を感じた。

(5) 共同研究等産学官連携による研究内容の充実

- ・農林水産技術会議や生研支援センター等の受託研究が行われている。ただ、令和4年以降の受託研究等の件数が少なく、引き続き共同研究の推進を期待したい。
- ・令和2年度における受託研究課題数は16件と例年よりも減少傾向だが、ICTの活用などスマート農業関連事業が増加していることから、今後は外部ポテンシャルを効果的に活用し、成果につなげていただきたい。
- ・予算獲得の努力が認められるが、受託費が減少していた。研究の活性化を図ることで獲得して頂きたい。

(6) 研究成果（成果普及関係業務を含む）の状況

イ 産業・社会的ニーズに貢献しうる成果が十分にあげられているか

- ・宮城県の農業振興に寄与する研究成果が得られている。
- ・EOD-heating やリンゴV字樹形などの普及に移す技術が示されており、成果の状況に特に問題はないと考える。
- ・「研究報告、学会誌など発表」は昨年より減少しているが、36報告を行っている点は評価できる。

ロ 研究成果の普及体制が適切に構築されているか。また、普及実績は十分か

- ・得られた研究成果が「普及に移す技術」として公開され、適宜研修会も行われている。普及実績数も十分である。
- ・試験研究の活用を促進するために、普及センターや農業協同組合などの農業指導者を対象とした各種研修会を開催しており、受講者数も多いことから普及体制はおおむね適切であると考えられる。
- ・「普及に移す技術」は昨年以上に報告していた。コロナの感染状況下にもかかわらず、普及活動の実績を上げられたことは評価できる。

(7) 技術支援関係業務等の状況

イ 当該技術支援業務が地域産業の高度化を直接的に助長する業務として組織全体の業務の中に明確に位置付けられているか。

- ・現地実証までの展開が数多くなされるとともに、試験研究連携型の研究調査も毎年10課題以上実施されている。
- ・社会実装事業の中で、展示実証ほの運営や研修会を開催するなど、精力的な活動を行っている。主催研修や講師派遣件数も増えてきており、問題ないと考える。
- ・第3期「みやぎ食と農の県民条例基本計画」に位置付けられていることを確認した。

ロ 当該技術支援業務が機関における明確な方針の下で地域産業の高度化に十分貢献し得るものとなっているか

- ・普及指導員の研修が定期的になされ、また各種講習会、研修会等への講師派遣も年に50回ほど実施されている。
- ・現地実証ほにおける技術指導の実績が多い年で年間40件以上と熱心な活動を行っており、普及指導員調

査研究との連携も行いつつ、現地の実情に即した支援業務を行っていると考え。

- ・幅広い研究領域で研究課題を企画していることは評価できる。

(8) 研究マネジメント

- ・定期的に幹事会、推進会議が開催され、円滑な機関運営がなされている。
- ・定期的に試験研究の推進会議を開催し、研究業務全般の見直しと検討を行っているほか、業務評価を段階的に行うなど、研究マネジメントに問題はないと考える。
- ・予算の減額に加え、コロナの感染状況下などの環境下で、例年に劣らない運営を心掛けて実践しておられることは非常に評価できる。

(9) 総合評価

- ・「みやぎ食と農の県民条例基本計画」および「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」の施策に基づき研究体制が構築され、研究課題も県の農業振興に直接的に貢献するものであり、研究成果の普及も十分に行われている。今後も地域の課題を解決する研究や、これからの宮城県の農業に必要な技術開発等を積極的に行って頂きたい。
- ・農業試験研究推進構想を策定し明確な目標を掲げたうえで現場のニーズに即した幅広い試験研究を行っており、公的試験研究機関として十分に地域への貢献を果たしていると考え。
- ・宮城県の農業・園芸の位置づけを明確にし、宮城県特産品「イチゴ」に重点を置く、野菜部「イチゴチーム」の設置を行い、地域貢献を常に心掛けた運営を行っている。

(10) その他意見等

- ・財源や人材が限られている中で、宮城県の農業を推進する研究、技術の普及が効率的に行われていると思います。一方、農業者の少子高齢化や担い手不足に対応する研究、技術開発がますます求められるなかで、研究者そのものの人材の確保、技術の継承等も課題ではないかと思います。多様な課題、高度な課題に対応できる研究者の確保、育成プランも、今後検討して頂ければと思います。また、他研究機関や他分野の研究機関と共同でできる課題については連携しながら実施することで、双方にとってよりよい改善策を見いだせる可能性が高まると思いますので、分野横断的に取り組める研究システムの充実を期待します。
- ・スマート農業技術の進展などにより、情報工学やロボット技術などの知識が求められるようになってきている。そのことをふまえ、今後は産業技術総合センターなど内部との連携はもちろん、外部との連携も強化することで多様な側面から試験研究のアプローチを図る必要があるとともに、工学的知識をもつ人材育成も視野に入れる必要があると考える。
- ・職員数が平成27年度73名、平成30年度68名であったが、令和3年度65名で減少となっている。対応しなければならない業務内容も倍加していると想像される。非常勤職員・臨時職員の人数で対応を図っているが、新課題提案、将来構想の立案、農家への技術指導の業務を確実に推進するには職員数の増加が必要であると考え。
- ・色々見せていただき話を聞く中で地域に貢献する研究を様々されていて、生産者の技術向上、所得向上、宮城のブランド力アップのため実用化されるよう様々取り組まれていると思います。様々な研究をする中で、限られた人、予算で業務量が増えていて負担が大きくなっていると思うので予算などももう少し確保できるよう願っています。

5 機関評価表

別紙のとおり。